

④ 「くまもと型復興住宅」の普及・促進

受賞機関 熊本県

全建賞審査委員会の評価ポイント

被災者自立支援に向け、熊本県産材を使用し地震に強くコストを抑えた住宅を普及促進する取組み。耐震性が高く、地域への経済効果の高い「くまもと型復興住宅」について、モデル住宅の建設、ガイドブックの作成、セミナー・講習会等の様々な手法を通じて、広く住民に周知・普及を図ったことを評価。

1. はじめに

平成28年4月14日、16日と、震度7が2度観測され、益城町や西原村を中心に周辺市町村において強い揺れが観測された。その後も強い余震が続くことになり、全半壊42,690棟を含む190,432棟の住戸被害（平成29年5月3日現在）が発生した。

現在、応急的な住まいの確保として、応急仮設住宅4,303戸、みなし仮設住宅14,956戸（平成29年6月30日現在申込数）等が提供されている。

最終的には恒久的な住まいの確保が必要となるため、自立再建を後押しする「くまもと型復興住宅」（以下、「くまもと型」という）の推進を行った。



モデル住宅1号棟

2. 事業の概要・成果

「くまもと型」は、地元建築関係団体等と県で設立した熊本県地域型復興住宅推進協議会により、定義、企画し推進している。

「くまもと型」の定義は、①熊本の気候・風土等地域特性に配慮した住宅、②熊本県産の木材など地域産材を使用した住宅、③耐震等級3または3相当の地震に強い住宅、④被災者の住宅再建を考慮した良質でコスト低減に配慮した住宅、⑤県内に本社を置く住宅事業者、大工・工務店が建設する住宅とした。

まず、被災者の方に早い段階で自立再建を検討してい

ただくことを目的にモデル住宅の建設を行った。

県内最大の戸数（516戸）を有する益城町テクノ仮設団地内にモデル住宅3棟を建設し、販売予定価格1,000万円以下（オプション、諸手続き費用、消費税等含まず）で耐震等級3とした。

公開以降、既に5,000組を超える来場者数があり、被災者の住まいの確保に関する関心の高さが分かる。

また、「くまもと型」の建設に取り組む県内39の地域住宅生産者グループから提案された55のプランを掲載するとともに、住まいの建設に関する各種支援制度について取りまとめたガイドブックを作成し、市町村を通じて広く被災者に配布するとともに、セミナーや相談会でも活用している。

実際のプラン変更や着工時期、細かな工事内容、工事金額は、地域住宅生産者グループと被災者が直接協議する必要がある。そのため、グループを一同に会し、個別の相談、交渉を中心としたパネル展示相談会を2月19日に県庁で行ったところ、約300名が来場され、積極的に各提案内容の確認や個別の相談をされている状況が見受けられた。



パネル展示相談会

3. おわりに

「くまもと型」は、低コストで耐震性が高い木造住宅ということが、かなりのインパクトを与えた。

また、県内の工務店等による施工ということもあり、住宅の自立再建を目指す方々に、一層の安心感をもって、受け入れられたものと思われる。

住宅建設は、地域経済への波及効果が高いものだが、今回、「くまもと型」の定義を「地域産材を使用」、「県内に本社を置く工務店等が建設」としており、なお一層の県内経済効果を期待している。